

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長 殿

**【提出日】** 平成30年9月10日 提出

**【発行者名】** セゾン投信株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中野 晴啓

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1 - 1

**【事務連絡者氏名】** 市本 宏

**【電話番号】** 03-3988-8669

**【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】** セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

**【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】** 上限 5,000億円

**【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成30年3月9日付をもって提出した有価証券届出書（平成30年8月31日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

## 2. 【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_ は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの基本的性格

(前略)

<更新後>

## ！ファンドの特色

特色  
1

### 国際分散投資

このファンド1本で世界中に分散投資することができます。地域別の投資比率は市場の規模に応じて変化するので、手間なく市場の変化に対応できます。



特色  
2

### 株式と債券への分散投資

株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。

#### 株式と債券の投資比率は

原則 **50 : 50**

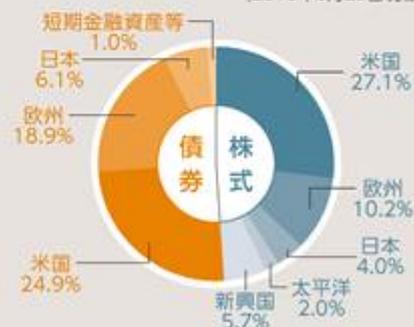
投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額を勘案して決定します。

また、資産配分比率は適宜見直しを行います。

※各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とまらない場合があります。

#### 資産配分比率

(2018年6月29日現在)



※外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 特色 3 低コスト

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドに投資することにより低いコストを実現。長期の資産形成に特化することで運営に係る経費も抑えています。

購入時手数料	実質的にご負担いただく信託報酬
0%	0.60% ± 0.02% /年（税込）

※ファンドの規模に応じて変動する場合があります。

### バンガードについて

Vanguard®

#### POINT 1 世界最大級の運用会社

バンガードの運用資産残高は約531兆円  
(約5.0兆ドル 1ドル106.24円換算 2018年3月末現在)

#### POINT 2 ローコストリーダー

バンガード・ファンドの平均経費率(平均純資産に対する運用その他の経費比率)は、2017年12月末時点で**0.11%**となっています。



バンガード本社  
(ペンシルベニア州バレーフォージ)

#### POINT 3 インデックス・ファンドの世界シェア NO.1

バンガードは1976年に、個人投資家向けのインデックス・ファンドを、世界で初めて米国の個人投資家向けに設定しました。現在、バンガードは、**世界のインデックス運用商品の約4割**のシェアを握り、シェアNO.1となっています。\*

※(出所) モーニングスター、2017年12月末現在

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

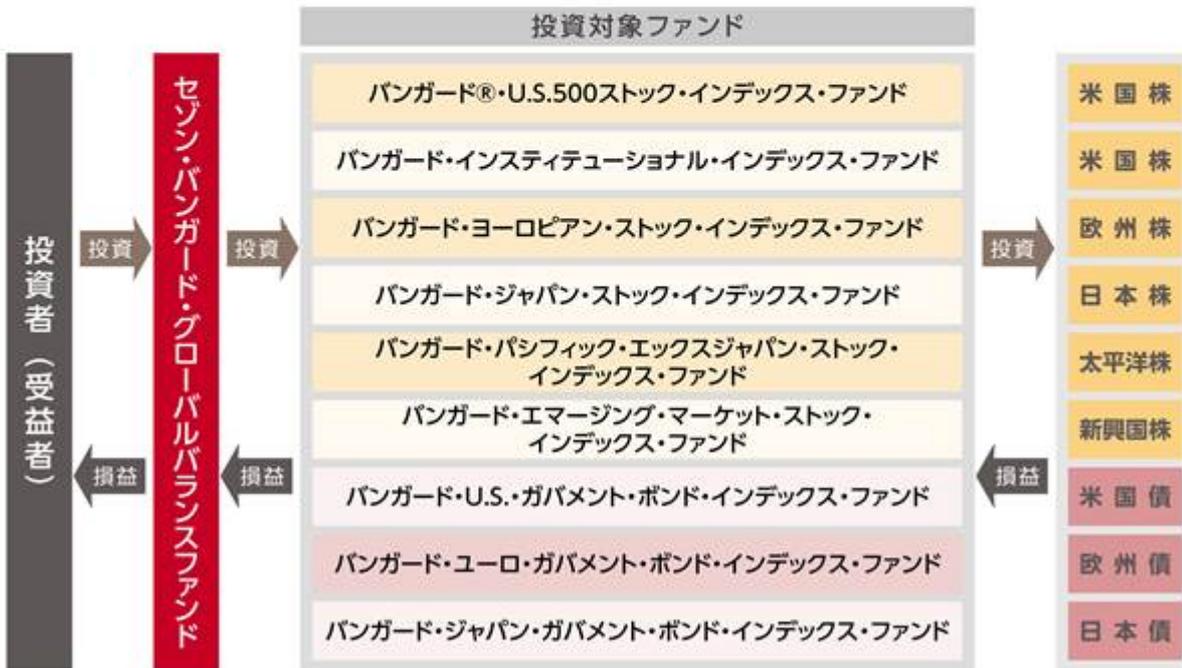
(前略)

<更新後>

## ファンド・オブ・ファンズの仕組みについて

当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式で行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などの資産に直接投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して、運用を行う仕組みです。



<訂正前>

委託会社の概況（平成29年12月末日現在）

(後略)

<訂正後>

委託会社の概況（平成30年6月末日現在）

(後略)

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

投資態度

（前略）

<更新後>

投資対象の候補とする外国投資証券は次のファンドとします。

株式

米国	バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド
	バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド
ヨーロッパ	バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
日本	バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
太平洋 （除く日本）	バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
エマージング	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

債券

米国	バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ヨーロッパ	バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
日本	バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

株式と債券の配分比率については、市況動向等に応じて必要と認める時には配分比率を調整する場合があります。

組入外貨資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは運用の成果について目標とするベンチマークは設定しません。

## &lt;参考情報&gt; バンガードについて

## 1. バンガード概要（2018年3月末時点）

企業名	ザ・バンガード・グループ・インク
本社所在地	ペンシルバニア州パレーフォージ
創業	1975年
海外拠点	オーストラリア（メルボルン）、 イギリス（ロンドン）、 中国（香港、北京）、 日本（東京）他、計14拠点
最大ファンド	トータル・ストック・マーケット・インデックス・ファンド 6,723億米ドル（約71.4兆円）
運用総資産（グローバル）	5.0兆米ドル（約531兆円）
ファンド数（グローバル）	ミューチュアルファンドとETFを合わせて390本以上
会長兼CEO	ティム・バックリー
従業員数（グローバル）	約16,000人

## 2. バンガードの特徴

- 1) バンガードは世界最大級の運用会社であり、運用資産残高は、2018年3月末時点で約5.0兆ドル（日本円換算で約531兆円）です。（換算レート：1ドル＝106.24円（2018年3月末））
- 2) バンガードは米国の投資信託業界におけるローコストリーダーです。  
バンガード・ファンドの平均経費率（平均純資産に対する運用その他の経費比率）は、2017年12月末時点で0.11%となっています。
- 3) バンガードはインデックス・ファンドで世界シェアNO.1です。  
バンガードは1976年に、個人投資家向けのインデックス・ファンドを、世界で初めて米国の個人投資家向けに設定しました。現在、バンガードは世界のインデックス運用商品の約4割のシェアを握り、シェアNO.1となっています<sup>1</sup>。  
1：（出所）モーニングスター、2017年12月末現在。MMF、ETFを含む。ファンドオブファンズ、ベビーファンドによる重複を除く。

## &lt;参考情報&gt; 投資対象ファンドについて

当ファンドが投資対象とする、バンガードが運用するインデックス・ファンド(以下、総称して「バンガード・ファンド」といいます。)は次の通りです。

本書作成時点で入手できる直近の情報として、2018年9月11日以降に投資するバンガード・ファンドの2018年5月末日現在の内容を記載しております。

## 1. バンガード・U.S. 500ストック・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス(米ドル建て)
ファンド形態	アイルランド籍/オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	S&P500 Indexに連動する運用成果を目指します。
運用方針/投資対象	S&P500 Indexを構成する株式を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じ組入比率でポートフォリオを構築します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービス(アイルランド)リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービス(アイルランド)リミテッド
設定日	2013年12月19日
決算日	毎年12月31日

## 2. バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス(米ドル建て)
ファンド形態	米国籍/オープン・エンド契約型外国投信
ファンドの目的	S&P500 Indexに連動する運用成果を目指します。
運用方針/投資対象	S&P500 Indexを構成する株式を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じ組入比率でポートフォリオを構築します。
信託期間	無期限
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
保管銀行	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
管理事務代行会社	バンガード・ファンド・フィナンシャル・サービス
設定日	1997年7月7日
決算日	毎年12月31日

## 3. バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス（ユーロ建て）
ファンド形態	アイルランド籍 / オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	MSCI Europe Indexに連動する運用成果を目指します。 対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
運用方針 / 投資対象	MSCI Europe Indexを構成する株式を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じ組入比率でポートフォリオを構築します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービスズ（アイルランド）リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービスズ（アイルランド）リミテッド
設定日	2013年12月6日
決算日	毎年12月31日

## 4. バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス（円建て）
ファンド形態	アイルランド籍 / オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	MSCI Japan Indexに連動する運用成果を目指します。
運用方針 / 投資対象	MSCI Japan Indexを構成する株式を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じ組入比率でポートフォリオを構築します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービスズ（アイルランド）リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービスズ（アイルランド）リミテッド
設定日	2014年2月27日
決算日	毎年12月31日

## 5. バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス（米ドル建て）
ファンド形態	アイルランド籍 / オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	MSCI Pacific ex-Japan Indexに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は日本を除くアジア太平洋地域の先進国（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール等）です。
運用方針 / 投資対象	MSCI Pacific ex-Japan Indexを構成する株式を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じ組入比率でポートフォリオを構築します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービスズ（アイルランド）リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービスズ（アイルランド）リミテッド
設定日	2013年12月6日
決算日	毎年12月31日

## 6. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス（米ドル建て）
ファンド形態	アイルランド籍 / オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	MSCI Emerging Markets Indexに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
運用方針 / 投資対象	MSCI Emerging Markets Indexを構成する株式を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じバランスとなるように株式を保有します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービスズ（アイルランド）リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービスズ（アイルランド）リミテッド
設定日	2013年12月6日
決算日	毎年12月31日

## 7. バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス(米ドル建て)
ファンド形態	アイルランド籍/オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index(米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
運用方針/投資対象	Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Indexを構成する債券を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じバランスとなるように債券を保有します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービス(アイルランド)リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービス(アイルランド)リミテッド
設定日	2013年12月6日
決算日	毎年12月31日

## 8. バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス(ユーロ建て)
ファンド形態	アイルランド籍/オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
運用方針/投資対象	Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Indexを構成する債券を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じバランスとなるように債券を保有します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービス(アイルランド)リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービス(アイルランド)リミテッド
設定日	2013年12月6日
決算日	毎年12月31日

## 9. バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

分類	インスティテューショナルプラスシェア・クラス（円建て）
ファンド形態	アイルランド籍 / オープン・エンド会社型外国投資法人
ファンドの目的	Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
運用方針 / 投資対象	Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Indexを構成する債券を投資対象とします。基本的にインデックスとほぼ同じバランスとなるように債券を保有します。
信託期間	無期限
運用会社	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービス（アイルランド）リミテッド
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービス（アイルランド）リミテッド
設定日	2014年9月2日
決算日	毎年12月31日

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む。）および「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. およびVanguard Investments Japan, Ltd.より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. およびVanguard Investments Japan, Ltd.は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI Japan Index、MSCI Europe Index、MSCI Pacific ex-Japan Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。ブルームバーグ、ならびに、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびパークレイズ・キャピタル・インクならびに両社の関係会社（以下「パークレイズ」と総称します。）のいずれも、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに関連するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性について保証するものではなく、また、明示黙示を問わず、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果について保証するものではなく、これらに関する一切の商品性および特定の目的への適合性の保証を明示的に否認します。

S&P500は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。この指数に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかにかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

**（２）【投資対象】**

（前略）

&lt;更新後&gt;

当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する投資対象ファンド（平成30年6月末日現在）

ファンドの名称	運用会社の名称
バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	バンガード・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	

なお、上記ファンドの運用の基本方針・主要な投資対象については、「２ 投資方針」をご参照ください。

**（３）【運用体制】**

&lt;訂正前&gt;

（前略）

上記運用体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

&lt;訂正後&gt;

（前略）

上記運用体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

**3【投資リスク】****（１）投資リスク**

&lt;訂正前&gt;

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資金額を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。

（後略）

&lt;訂正後&gt;

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。

（後略）

**（２）投資リスクに対する管理体制**

&lt;訂正前&gt;

（前略）

リスク管理体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

（前略）

リスク管理体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;更新後&gt;

(参考情報)

## 参考情報

### 当ファンドの年間騰落率および基準価額の推移



- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。
- ・2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率および基準価額の推移を表示したものです。

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(各資産クラスの指数)

日本株式・・・MSCIジャパン・インデックス(配当込)

先進国株式・・・MSCIワールド・インデックス(配当込)

新興国株式・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)

日本国債・・・ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債:日本インデックス

先進国国債・・・ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債:G7インデックス

新興国国債・・・ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て国債インデックス

- ・全ての指数は米ドル建てのものをわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と称します。 )またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （3）【信託報酬等】

<訂正前>

（前略）

税額は平成29年12月末日現在のものであり、税法が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

当ファンドは、主として外国投資証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。上記の信託報酬の他に、投資対象ファンドごとに運用管理費<sup>1</sup>がかかります。また、ファンド財産維持手数料<sup>2</sup>がかかることがあります。当該管理費、手数料等も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となります。なお当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの運用管理費を加えた実質的な信託報酬は年0.68%±0.03%（税込/概算）となります（この値はファンドの規模に応じて変動する場合があります。）。

（後略）

<訂正後>

（前略）

税額は平成30年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

当ファンドは、主として外国投資証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。上記の信託報酬の他に、投資対象ファンドごとに運用管理費<sup>1</sup>がかかります。また、ファンド財産維持手数料<sup>2</sup>がかかることがあります。当該管理費、手数料等も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となります。なお当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの運用管理費を加えた実質的な信託報酬は年0.60%±0.02%（税込/概算）となります。なお、各投資信託証券への投資比率が変動するため、事前に固定の料率、上限等を表示することはできません。

（後略）

<更新後>

<参考情報> 投資対象ファンドに係る諸費用

本書作成時点で入手できる直近の情報として、2018年9月11日以降に投資するバンガード・ファンドの2018年5月末日現在の内容を記載しております。

（2018年5月末日現在）

対象ファンドの名称	ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 （年率）
	購入時	解約時	
バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	なし	なし	0.06%
バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド	なし	なし	0.02%
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	なし	なし	0.20%
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	なし	なし	0.20%
バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	なし	なし	0.20%
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	なし	なし	0.22%
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	なし	なし	0.10%
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	なし	なし	0.10%
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	なし	なし	0.10%

上記の運用管理費率はあくまで目安であり、投資対象ファンドの実際の資産規模により変動いたします。

## 5【運用状況】

&lt; 更新後 &gt;

以下は平成30年6月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいい、小数第3位以下を四捨五入しています。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アイルランド	158,711,087,035	98.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,622,680,512	1.01
合計(純資産総額)		160,333,767,547	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	数量	上段 簿価(各通貨建て) 下段 評価(各通貨建て)		邦貨換算 評価額 (円)	投資 比率 (%)
						単価	金額		
1	アイルランド	投資証券	バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	米ドル建て	12,990,529.72	29.3992 30.3056	381,910,738.21 393,685,797.48	43,518,028,053	27.14%
2	アイルランド	投資証券	バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	米ドル建て	1,992,706.41	183.1088 181.4349	364,882,066.30 361,546,488.22	39,965,348,808	24.93%
3	アイルランド	投資証券	バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	ユーロ建て	1,065,861.88	224.7283 222.1701	239,529,315.38 236,802,640.46	30,289,425,741	18.89%
4	アイルランド	投資証券	バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	ユーロ建て	6,398,453.71	19.9573 20.0516	127,695,529.92 128,299,234.41	16,410,755,073	10.24%
5	アイルランド	投資証券	バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	円建て	601,126.88	16,240.4098 16,370.1502	9,762,546,883.00 9,840,537,314.00	9,840,537,314	6.14%
6	アイルランド	投資証券	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	米ドル建て	444,914.58	191.8202 184.3326	85,343,591.09 82,012,261.30	9,065,635,364	5.65%
7	アイルランド	投資証券	バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	円建て	557,780.59	11,776.3291 11,561.7968	6,568,607,787.00 6,448,945,840.00	6,448,945,840	4.02%
8	アイルランド	投資証券	バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	米ドル建て	115,676.31	243.4157 248.0993	28,157,429.63 28,699,211.53	3,172,410,843	1.98%

単価に関しては、小数第5位以下を四捨五入しています。

邦貨換算評価額に関しては、円未満を四捨五入しています。よって合計金額が、上記「(1)投資状況」と一致しない場合もあります。

## 種類別投資比率

種類	評価金額(円)	投資比率(%)
投資証券	158,711,087,035	98.99

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成30年6月末日現在および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産総額の推移、および1口当たりの純資産額の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末				
平成19年12月10日	10,504,204,968	(同左)	1.0464	(同左)
第2期計算期間末				
平成20年12月10日	15,104,389,085	(同左)	0.6742	(同左)
第3期計算期間末				
平成21年12月10日	25,519,814,430	(同左)	0.7829	(同左)
第4期計算期間末				
平成22年12月10日	32,583,936,606	(同左)	0.7753	(同左)
第5期計算期間末				
平成23年12月12日	37,748,216,296	(同左)	0.7226	(同左)
第6期計算期間末				
平成24年12月10日	50,473,617,495	(同左)	0.8309	(同左)
第7期計算期間末				
平成25年12月10日	68,517,436,112	(同左)	1.1347	(同左)
第8期計算期間末				
平成26年12月10日	90,887,149,000	(同左)	1.3561	(同左)
第9期計算期間末				
平成27年12月10日	107,188,829,038	(同左)	1.3406	(同左)
第10期計算期間末				
平成28年12月12日	126,394,783,321	(同左)	1.3181	(同左)
第11期計算期間末				
平成29年12月11日	153,979,082,281	(同左)	1.4667	(同左)
平成29年6月末日	139,990,157,668	-	1.3858	-
7月末日	141,393,498,028	-	1.3861	-
8月末日	143,171,591,934	-	1.3885	-
9月末日	147,946,912,599	-	1.4249	-
10月末日	150,892,023,057	-	1.4461	-
11月末日	152,848,024,009	-	1.4533	-
12月末日	157,011,379,309	-	1.4785	-
平成30年1月末日	158,657,254,083	-	1.4789	-
2月末日	154,894,497,317	-	1.4295	-
3月末日	151,881,407,482	-	1.3872	-
4月末日	157,462,275,152	-	1.4237	-
5月末日	157,455,175,712	-	1.4117	-
6月末日	160,333,767,547	-	1.4243	-

## 【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成19年3月15日～平成19年12月10日	-
第2期	平成19年12月11日～平成20年12月10日	-
第3期	平成20年12月11日～平成21年12月10日	-
第4期	平成21年12月11日～平成22年12月10日	-
第5期	平成22年12月11日～平成23年12月12日	-
第6期	平成23年12月13日～平成24年12月10日	-
第7期	平成24年12月11日～平成25年12月10日	-
第8期	平成25年12月11日～平成26年12月10日	-
第9期	平成26年12月11日～平成27年12月10日	-
第10期	平成27年12月11日～平成28年12月12日	-
第11期	平成28年12月13日～平成29年12月11日	-

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	平成19年3月15日～平成19年12月10日	4.64
第2期	平成19年12月11日～平成20年12月10日	35.57
第3期	平成20年12月11日～平成21年12月10日	16.12
第4期	平成21年12月11日～平成22年12月10日	0.97
第5期	平成22年12月11日～平成23年12月12日	6.80
第6期	平成23年12月13日～平成24年12月10日	14.99
第7期	平成24年12月11日～平成25年12月10日	36.56
第8期	平成25年12月11日～平成26年12月10日	19.51
第9期	平成26年12月11日～平成27年12月10日	1.14
第10期	平成27年12月11日～平成28年12月12日	1.68
第11期	平成28年12月13日～平成29年12月11日	11.27
第12期中間	平成29年12月12日～平成30年6月11日	2.05

収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円（1万口当たり）として計算しています。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間 （平成19年3月15日～平成19年12月10日）	10,727,003,112	688,224,457
第2期計算期間 （平成19年12月11日～平成20年12月10日）	13,941,928,965	1,578,567,337
第3期計算期間 （平成20年12月11日～平成21年12月10日）	11,809,358,853	1,614,129,069
第4期計算期間 （平成21年12月11日～平成22年12月10日）	11,867,256,921	2,437,110,684
第5期計算期間 （平成22年12月11日～平成23年12月12日）	13,484,682,229	3,272,374,108
第6期計算期間 （平成23年12月13日～平成24年12月10日）	13,324,222,123	4,820,799,870
第7期計算期間 （平成24年12月11日～平成25年12月10日）	12,939,856,149	13,299,687,693
第8期計算期間 （平成25年12月11日～平成26年12月10日）	14,763,236,054	8,126,605,208
第9期計算期間 （平成26年12月11日～平成27年12月10日）	19,455,365,759	6,517,748,952
第10期計算期間 （平成27年12月11日～平成28年12月12日）	21,696,257,309	5,763,757,513
第11期計算期間 （平成28年12月13日～平成29年12月11日）	20,558,025,030	11,464,552,770
第12期中間計算期間 （平成29年12月12日～平成30年6月11日）	10,398,216,622	3,952,524,550

第1期計算期間の設定数量には当初設定の口数を含みます。

## &lt; 参考 &gt;

以下は、当ファンドが投資対象としている外国投資証券の運用状況です。

本書作成日時点で入手できる直近の情報として2018年6月末日現在の内容を記載しております。

- ・投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・構成比率は、ファンドの投資資産に対する当該銘柄等の比率です。
- ・株式の業種は、世界産業分類基準（GICS）による分類です。
- ・債券の格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスおよびスタンダード&プアーズが付与する情報をパークレイズから入手しています。格付機関3社すべてによる格付が取得できる場合はその中央値、格付機関2社による格付が取得できる場合は低い方の格付、取得できる格付が1社のみの場合はその1社の格付によります。

## 1. バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	6,975,995,144.88	99.5
現金・短期性預金・その他資産（負債控除後）	33,071,808.13	0.5
合計（純資産総額）	7,009,066,953.01	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （米ドル）	投資比率 （％）
米国	株式	Apple Inc.	情報技術	1,489,015	275,631,566.65	3.9
米国	株式	Microsoft Corp.	情報技術	2,327,708	229,535,285.88	3.3
米国	株式	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	122,007	207,387,498.60	3.0
米国	株式	Alphabet Inc.	情報技術	182,439	204,763,277.87	2.9
米国	株式	Facebook Inc.	情報技術	726,611	141,195,049.52	2.0
米国	株式	Berkshire Hathaway Inc.	金融	556,305	108,907,688.73	1.6
米国	株式	JPMorgan Chase & Co.	金融	1,031,558	107,488,343.60	1.5
米国	株式	Exxon Mobil Corp.	エネルギー	1,282,562	106,106,354.26	1.5
米国	株式	Johnson & Johnson	ヘルスケア	812,491	98,587,657.94	1.4
米国	株式	Bank of America Corp.	金融	2,856,644	80,528,794.36	1.1

## 国／地域別の構成比率

資産の種類	国／地域	構成比率 (%)
株式	米国	100.0

## 業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	情報技術	26.0
	ヘルスケア	14.1
	金融	13.8
	一般消費財・サービス	12.9
	資本財・サービス	9.5
	生活必需品	6.9
	エネルギー	6.3
	公益事業	3.0
	不動産	2.9
	素材	2.6
	電気通信サービス	2.0

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 2. バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	222,481,682,572.88	99.5
現金・短期性預金・その他資産（負債控除後）	1,007,541,850.79	0.5
合計（純資産総額）	223,489,224,423.67	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国／地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （米ドル）	投資比率 （％）
米国	株式	Apple Inc.	情報技術	47,496,192	8,792,020,101.12	3.9
米国	株式	Microsoft Corp.	情報技術	74,244,305	7,321,230,916.05	3.3
米国	株式	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3,891,783	6,615,252,743.40	3.0
米国	株式	Alphabet Inc.	情報技術	5,819,659	6,531,768,550.47	2.9
米国	株式	Facebook Inc.	情報技術	23,178,325	4,504,012,114.00	2.0
米国	株式	Berkshire Hathaway Inc.	金融	17,900,610	3,470,519,544.15	1.6
米国	株式	JPMorgan Chase & Co.	金融	32,901,076	3,428,292,119.20	1.5
米国	株式	Exxon Mobil Corp.	エネルギー	40,912,458	3,384,687,650.34	1.5
米国	株式	Johnson & Johnson	ヘルスケア	25,918,412	3,144,940,112.08	1.4
米国	株式	Bank of America Corp.	金融	91,120,832	2,568,696,254.08	1.1

## 国／地域別の構成比率

資産の種類	国／地域	構成比率 （％）
株式	米国	100.0

## 業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 （％）
株式	情報技術	26.0
	ヘルスケア	14.1
	金融	13.8
	一般消費財・サービス	12.9
	資本財・サービス	9.6
	生活必需品	6.9
	エネルギー	6.3
	公益事業	2.9
	不動産	2.9
	素材	2.6
	電気通信サービス	2.0

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 3. バンガード・ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計（ユーロ）	投資比率（％）
株式	3,825,973,251.01	99.6
現金・短期性預金・その他資産（負債控除後）	14,923,953.06	0.4
合計（純資産総額）	3,840,897,204.08	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （ユーロ）	投資比率 （％）
オランダ	株式	Royal Dutch Shell plc	エネルギー	4,101,861	123,700,247.78	3.2
スイス	株式	Nestle SA	生活必需品	1,530,436	101,516,925.76	2.6
イギリス	株式	HSBC Holdings plc	金融	9,837,244	79,056,984.46	2.1
スイス	株式	Novartis AG	ヘルスケア	1,093,747	71,022,087.01	1.8
スイス	株式	Roche Holding AG	ヘルスケア	345,474	65,723,302.09	1.7
オランダ・イギリス	株式	Unilever	生活必需品	1,364,406	64,966,594.41	1.7
イギリス	株式	BP plc	エネルギー	9,793,046	64,040,021.98	1.7
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	1,184,676	61,851,906.32	1.6
イギリス	株式	British American Tobacco plc	生活必需品	1,127,700	48,839,683.39	1.3
ドイツ	株式	SAP SE	情報技術	483,571	47,849,329.07	1.2

## 国/地域別の構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 （％）
株式	イギリス	28.4
	フランス	17.3
	ドイツ	15.0
	スイス	12.3
	オランダ	5.7
	スペイン	4.8
	スウェーデン	4.0
	イタリア	3.8
	デンマーク	2.6
	ベルギー	1.7

## 業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 （％）
株式	金融	19.3
	生活必需品	13.4
	資本財・サービス	13.0
	ヘルスケア	12.5
	一般消費財・サービス	10.7
	素材	8.6
	エネルギー	8.5
	情報技術	5.6
	公益事業	3.7
	電気通信サービス	3.3
	不動産	1.4

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 4. バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	385,786,584,456	99.1
現金・短期性預金・その他資産(負債控除後)	3,309,585,477	0.9
合計(純資産総額)	389,096,169,933	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車(株)	一般消費財・サービス	2,310,854	16,568,823,180	4.3
日本	株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	11,952,337	7,543,119,881	1.9
日本	株式	ソニー(株)	一般消費財・サービス	1,280,366	7,251,993,025	1.9
日本	株式	ソフトバンクグループ(株)	電気通信サービス	835,061	6,657,941,352	1.7
日本	株式	(株)キーエンス	情報技術	98,533	6,164,224,479	1.6
日本	株式	(株)三井住友フィナンシャルグループ	金融	1,359,063	5,852,125,278	1.5
日本	株式	KDDI(株)	電気通信サービス	1,831,485	5,551,231,035	1.4
日本	株式	本田技研工業(株)	一般消費財・サービス	1,648,647	5,363,048,691	1.4
日本	株式	(株)みずほフィナンシャルグループ	金融	24,383,287	4,547,483,027	1.2
日本	株式	ファナック(株)	資本財・サービス	196,029	4,313,618,145	1.1

## 国/地域別の構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

## 業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	資本財・サービス	21.2
	一般消費財・サービス	20.0
	情報技術	12.5
	金融	11.8
	生活必需品	8.8
	ヘルスケア	7.8
	素材	5.7
	電気通信サービス	5.1
	不動産	4.1
	公益事業	1.8
	エネルギー	1.2

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 5. バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	3,432,341,301.11	99.4
現金・短期性預金・その他資産（負債控除後）	22,369,576.58	0.6
合計（純資産総額）	3,454,710,877.69	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （米ドル）	投資比率 （％）
香港	株式	AIA Group Ltd.	金融	24,009,332	209,935,716.69	6.1
オーストラリア	株式	Commonwealth Bank of Australia	金融	3,485,141	187,639,977.06	5.4
オーストラリア	株式	BHP Billiton	素材	6,386,155	160,001,293.41	4.6
オーストラリア	株式	Westpac Banking Corp.	金融	6,768,886	146,534,898.78	4.2
オーストラリア	株式	CSL Ltd.	ヘルスケア	899,300	127,985,927.58	3.7
オーストラリア	株式	Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	金融	5,811,340	121,254,321.55	3.5
オーストラリア	株式	National Australia Bank Ltd.	金融	5,406,984	109,501,575.65	3.2
オーストラリア	株式	Wesfarmers Ltd.	生活必需品	2,254,539	82,222,211.14	2.4
香港	株式	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	金融	2,342,070	70,452,111.45	2.0
シンガポール	株式	DBS Group Holdings Ltd.	金融	3,568,770	69,647,940.61	2.0

## 国/地域別の構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 （％）
株式	オーストラリア	57.6
	香港	30.0
	シンガポール	10.6
	ニュージーランド	1.8

## 業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 （％）
株式	金融	38.3
	不動産	13.4
	素材	10.9
	資本財・サービス	8.2
	一般消費財・サービス	6.1
	生活必需品	6.1
	ヘルスケア	5.7
	公益事業	4.5
	エネルギー	3.5
	電気通信サービス	2.3
	情報技術	1.0

投資不動産物件

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## 6. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	9,721,624,165.52	99.9
現金・短期性預金・その他資産（負債控除後）	6,547,147.81	0.1
合計（純資産総額）	9,728,171,313.33	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国／地域	種別	銘柄名称	業種	株数	評価金額 （米ドル）	投資比率 （％）
中国	株式	Tencent Holdings Ltd.	情報技術	10,566,436	530,379,072.81	5.5
韓国	株式	Samsung Electronics Co. Ltd.	情報技術	10,518,893	427,355,997.71	4.4
中国	株式	Alibaba Group Holding Ltd.	情報技術	2,143,712	397,722,887.36	4.1
台湾	株式	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	45,670,618	324,308,798.30	3.3
南アフリカ	株式	Naspers Ltd.	一般消費財・ サービス	812,968	206,708,142.64	2.1
中国	株式	China Construction Bank Corp.	金融	178,318,797	164,843,074.20	1.7
中国	株式	Baidu Inc.	情報技術	511,764	124,358,652.00	1.3
中国	株式	China Mobile Ltd.	電気通信サー ビス	11,372,940	101,038,680.76	1.0
中国	株式	Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	金融	129,590,703	96,960,330.72	1.0
中国	株式	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd.	金融	9,807,444	90,239,644.68	0.9

## 国／地域別の構成比率

資産の種類	国／地域	構成比率 （％）
株式	中国	32.7
	韓国	14.6
	台湾	11.6
	インド	8.6
	南アフリカ	6.6
	ブラジル	5.8
	ロシア	3.5
	メキシコ	2.9
	マレーシア	2.3
	タイ	2.2

## 業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 （％）
株式	情報技術	27.9
	金融	22.8
	一般消費財・サービス	9.8
	素材	7.6
	エネルギー	7.1
	生活必需品	6.7
	資本財・サービス	5.2
	電気通信サービス	4.3
	ヘルスケア	3.2
	不動産	3.0
	公共事業	2.4

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 7. バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
国債証券	1,955,959,670.78	98.9
現金・短期性預金・その他資産(負債控除後)	20,870,377.43	1.1
合計(純資産総額)	1,976,830,048.21	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	利率(%)	償還年月日	額面総額	評価金額(米ドル)	投資比率(%)
米国	国債証券	US TREASURY N/B	1.750	2019/11/30	27,250,000	26,977,500.00	1.36
米国	国債証券	US TREASURY N/B	2.500	2024/5/15	26,181,000	25,763,740.31	1.30
米国	国債証券	US TREASURY N/B	1.500	2020/7/15	24,618,000	24,110,253.75	1.22
米国	国債証券	US TREASURY N/B	2.250	2027/2/15	22,790,000	21,739,522.30	1.10
米国	国債証券	US TREASURY N/B	2.250	2027/8/15	21,498,000	20,449,972.50	1.03
米国	国債証券	US TREASURY N/B	2.375	2023/1/31	20,200,000	19,897,000.00	1.01
米国	国債証券	US TREASURY N/B	1.625	2022/8/31	20,630,000	19,753,225.00	1.00
米国	国債証券	US TREASURY N/B	2.000	2022/11/30	18,650,000	18,099,243.12	0.92
米国	国債証券	US TREASURY N/B	1.625	2026/2/15	19,602,000	17,978,709.38	0.91
米国	国債証券	US TREASURY N/B	0.875	2019/5/15	18,027,000	17,801,662.50	0.90

## 残存期間別の構成比率

期 間	構成比率(%)
1年未満	1.9
1年以上5年未満	56.2
5年以上10年未満	24.8
10年以上15年未満	1.2
15年以上20年未満	0.8
20年以上25年未満	5.5
25年超	9.6

## 格付別の構成比率

格 付	構成比率(%)
AAA	99.9
AA	0.0
N/R	0.1

## 国/地域別の構成比率

国/地域	構成比率(%)
米国	99.9
その他	0.1

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 8. バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計（ユーロ）	投資比率（％）
国債証券	5,419,904,873.63	97.8
現金・短期性預金・その他資産（負債控除後）	120,817,330.55	2.2
合計（純資産総額）	5,540,722,204.18	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	利率（％）	償還年月日	額面総額	評価金額（ユーロ）	投資比率（％）
フランス	国債証券	FRENCH REPUBLIC BOND	1.000	2027/5/25	63,500,000	66,429,064.50	1.20
ドイツ	国債証券	FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY BOND	0.500	2028/2/15	59,900,000	60,984,669.20	1.10
フランス	国債証券	FRENCH REPUBLIC BOND	2.250	2024/5/25	52,700,000	59,703,830.00	1.08
イタリア	国債証券	REPUBLIC OF ITALY BOND	2.050	2027/8/1	49,160,000	46,888,021.44	0.85
フランス	国債証券	FRENCH REPUBLIC BOND	0.000	2021/2/25	44,000,000	44,548,856.00	0.80
ポルトガル	国債証券	PORTUGUESE REPUBLIC BOND	2.875	2025/10/15	40,000,000	44,490,960.00	0.80
フランス	国債証券	FRENCH REPUBLIC BOND	4.500	2041/4/25	27,060,000	44,159,755.20	0.80
フランス	国債証券	FRENCH REPUBLIC BOND	1.750	2024/11/25	38,400,000	42,479,616.00	0.77
フランス	国債証券	FRENCH REPUBLIC BOND	0.500	2025/5/25	41,500,000	42,416,901.00	0.77
イタリア	国債証券	REPUBLIC OF ITALY BOND	0.950	2023/3/1	43,000,000	41,506,524.00	0.75

## 残存期間別の構成比率

期間	構成比率（％）
1年未満	0.5
1年以上5年未満	39.7
5年以上10年未満	33.6
10年以上15年未満	8.2
15年以上20年未満	6.3
20年以上25年未満	5.4
25年超	6.3

## 格付別の構成比率

格付	構成比率（％）
AAA	24.0
AA	37.1
A	16.3
BBB	22.1
N/R	0.5

## 国／地域別の構成比率

国／地域	構成比率 (%)
フランス	25.1
ドイツ	20.8
イタリア	19.7
スペイン	13.1
ベルギー	5.6
オランダ	5.6
オーストリア	3.5
ポルトガル	1.8
アイルランド	1.7
フィンランド	1.5

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 9. バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

## (1) 投資状況

(全受益証券クラスを含む)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	82,377,742,369	99.0
現金・短期性預金・その他資産(負債控除後)	818,412,705	1.0
合計(純資産総額)	83,196,155,074	100.0

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄 組入銘柄評価額上位10銘柄

国/地域	種別	銘柄名称	利率(%)	償還年月日	額面総額	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	国債証券	第321回利付国債(10年)	1.000	2022/3/20	1,661,550,000	1,730,421,248	2.08
日本	国債証券	第322回利付国債(10年)	0.900	2022/3/20	1,526,000,000	1,583,560,720	1.90
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	0.100	2026/6/20	1,365,000,000	1,379,387,100	1.66
日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	0.100	2026/12/20	1,150,000,000	1,160,913,500	1.40
日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	0.600	2023/12/20	1,079,000,000	1,119,883,310	1.35
日本	国債証券	第131回利付国債(5年)	0.100	2022/3/20	1,100,000,000	1,108,932,000	1.33
日本	国債証券	第381回利付国債(2年)	0.100	2019/10/15	1,050,000,000	1,053,108,000	1.27
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	2.200	2041/3/20	689,800,000	926,442,788	1.11
日本	国債証券	第33回利付国債(30年)	2.000	2040/9/20	703,150,000	911,964,456	1.10
日本	国債証券	第121回利付国債(20年)	1.900	2030/9/20	745,200,000	903,771,108	1.09

## 残存期間別の構成比率

期間	構成比率(%)
1年未満	0.9
1年以上5年未満	35.6
5年以上10年未満	17.4
10年以上15年未満	17.5
15年以上20年未満	12.0
20年以上25年未満	6.8
25年超	9.8

## 格付別の構成比率

格付	構成比率(%)
A	93.4
N/R	6.6

## 国/地域別の構成比率

国/地域	構成比率(%)
日本	99.6
その他	0.4

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

&lt; 参考情報 &gt;

# 運用実績

(2018年6月29日現在)

## 基準価額・純資産総額の推移

(2007年3月15日(設定日)～2018年6月29日)

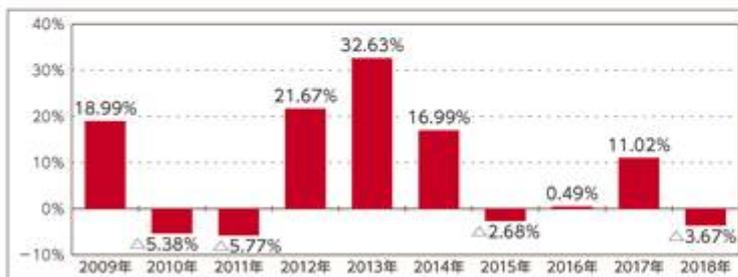


## 主要な資産の状況

順位	国/地域	種類	投資信託証券	通貨	投資比率
1	アイルランド	投資証券	バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	米ドル建て	27.14%
2	アイルランド	投資証券	バンガード・U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	米ドル建て	24.93%
3	アイルランド	投資証券	バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	ユーロ建て	18.89%
4	アイルランド	投資証券	バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	ユーロ建て	10.24%
5	アイルランド	投資証券	バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	円建て	6.14%
6	アイルランド	投資証券	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	米ドル建て	5.65%
7	アイルランド	投資証券	バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	円建て	4.02%
8	アイルランド	投資証券	バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	米ドル建て	1.98%

・投資比率は、純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。(小数第3位を四捨五入しています。)

## 年間収益率の推移



・当ファンドにはベンチマークはありません。  
 ・2018年は6月29日までの騰落率です。  
 ・小数第3位を四捨五入しています。

## 分配の推移(税引前)

決算期	1万口当たりの分配金
2013年12月10日	-円
2014年12月10日	-円
2015年12月10日	-円
2016年12月12日	-円
2017年12月11日	-円
設定来累計	-円

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、表紙に記載するセゾン投信のホームページでご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の該当箇所につき以下の記載内容を追加いたします。

<更新・訂正後>

#### 1【財務諸表】

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来から当ファンドが監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

## 【セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第12期中間計算期間 (平成30年6月11日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		329,607
コール・ローン		1,320,417,358
投資証券		159,274,371,844
流動資産合計		160,595,118,809
資産合計		160,595,118,809
負債の部		
流動負債		
未払解約金		118,079,807
未払受託者報酬		29,475,904
未払委託者報酬		356,428,794
その他未払費用		538,356
流動負債合計		504,522,861
負債合計		504,522,861
純資産の部		
元本等		
元本		111,429,326,915
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		48,661,269,033
（分配準備積立金）		34,445,842,684
元本等合計		160,090,595,948
純資産合計		160,090,595,948
負債純資産合計		160,595,118,809

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期中間計算期間 自 平成29年12月12日 至 平成30年6月11日
<b>営業収益</b>	
受取利息	1
有価証券売買等損益	2,252,875,778
為替差損益	5,073,749,647
その他収益	11,300,656
営業収益合計	2,809,573,212
<b>営業費用</b>	
支払利息	520,150
受託者報酬	29,475,904
委託者報酬	356,428,794
その他費用	600,879
営業費用合計	387,025,727
営業利益又は営業損失（ ）	3,196,598,939
経常利益又は経常損失（ ）	3,196,598,939
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,196,598,939
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	94,410,371
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	48,995,447,438
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,605,017,601
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,605,017,601
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,837,007,438
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,837,007,438
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	48,661,269,033

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該有価証券発行元の提供する直近の日の1単位当たり純資産額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第12期中間計算期間 平成30年6月11日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	111,429,326,915口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4367円
(1万口当たり純資産額)	(14,367円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第12期中間計算期間 平成30年6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は、原則としてすべて時価で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第12期中間計算期間 自平成29年12月12日 至平成30年6月11日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

	第12期中間計算期間 平成30年6月11日現在
期首元本額	104,983,634,843円
期中追加設定元本額	10,398,216,622円
期中一部解約元本額	3,952,524,550円

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成30年6月末日現在)

資産総額	160,479,085,762円
負債総額	145,318,215円
純資産総額( - )	160,333,767,547円
発行済数量	112,573,113,978口
1単位当たり純資産額( / )	1.4243円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

<訂正前>

平成29年12月末現在の資本金の額 1,000百万円

(後略)

<訂正後>

平成30年6月末日現在の資本金の額 1,000百万円

(後略)

##### (2) 委託会社の機構

投資運用の意思決定機構

<訂正前>

(前略)

上記運用体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(中略)

上記運用体制は、平成29年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

上記運用体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(中略)

上記運用体制は、平成30年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（前略）

平成29年12月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	2本	212,742百万円
合計	2本	212,742百万円

<訂正後>

（前略）

平成30年6月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	2本	222,417百万円
合計	2本	222,417百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるセゾン投信株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

なお、優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,109,814	1,261,989
直販顧客分別金信託	531,204	569,834
貯蔵品	5,254	5,669
前払費用	3,908	3,976
未収委託者報酬	241,683	304,107
繰延税金資産	32,104	37,641
その他	327	580
流動資産合計	1,924,297	2,183,798
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,908	1 2,492
工具、器具及び備品	1 6,231	1 5,328
その他	1 918	1 399
有形固定資産合計	10,057	8,220
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,842	17,039
無形固定資産合計	5,842	17,039
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	15,517	15,009
繰延税金資産	353	86
投資その他の資産合計	15,871	15,095
固定資産合計	31,772	40,355
資産合計	1,956,069	2,224,154
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	116,194	117,261
顧客からの預り金	519,240	555,345
未払金	51,287	60,131
未払費用	12,857	15,188
未払法人税等	13,321	33,209
未払消費税等	10,585	16,575
賞与引当金	10,188	12,413
流動負債合計	733,674	810,124
負債合計	733,674	810,124
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	77,156	77,156
資本剰余金合計	77,156	77,156
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,239	336,873
利益剰余金合計	145,239	336,873
純資産合計	1,222,395	1,414,030
負債・純資産合計	1,956,069	2,224,154

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	672,540	861,039
その他営業収益	126	18
営業収益計	672,666	861,057
営業費用		
支払手数料	62	3,695
広告宣伝費	45,291	37,420
調査費	5,124	5,297
委託計算費	102,481	114,756
営業雑経費	178,038	206,466
通信費	54,718	59,196
印刷費	31,984	39,023
協会費	1,623	1,602
業務外注費	50,717	59,214
その他営業雑経費	38,994	47,430
営業費用計	330,997	367,637
一般管理費		
給料	154,366	165,965
役員報酬	13,522	14,750
給料・手当	110,728	119,688
賞与	19,926	19,113
賞与引当金繰入額	10,188	12,413
交際費	530	326
旅費交通費	3,989	6,185
租税公課	7,274	10,501
不動産賃借料	22,309	22,483
固定資産減価償却費	4,920	5,473
諸経費	63,550	68,137
一般管理費計	256,940	279,072
営業利益	84,728	214,348
営業外収益		
受取利息	131	107
講師料等収入	3,240	1 5,943
その他	734	1
営業外収益計	4,106	6,051
営業外費用		
その他	160	1,192
営業外費用計	160	1,192
経常利益	88,674	219,207
税引前当期純利益	88,674	219,207
法人税、住民税及び事業税	12,100	32,841
法人税等調整額	19,843	5,268
法人税等合計	7,743	27,572
当期純利益	96,417	191,634

## （3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	77,156	-	77,156	48,821	48,821	1,125,977	1,125,977
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	96,417	96,417	96,417	96,417
当期変動額合計	-	-	-	-	96,417	96,417	96,417	96,417
当期末残高	1,000,000	77,156	-	77,156	145,239	145,239	1,222,395	1,222,395

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	77,156	-	77,156	145,239	145,239	1,222,395	1,222,395
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	191,634	191,634	191,634	191,634
当期変動額合計	-	-	-	-	191,634	191,634	191,634	191,634
当期末残高	1,000,000	77,156	-	77,156	336,873	336,873	1,414,030	1,414,030

## （重要な会計方針）

## 1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

## 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18年
工具、器具及び備品	5～10年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3．引当金の計上基準

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	773千円	1,189千円
工具、器具及び備品	3,894千円	6,024千円
その他	1,141千円	1,294千円
有形固定資産合計	5,810千円	8,508千円

## （損益計算書関係）

## 1 関係会社項目

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

講師料等収入 800千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,667株	-	-	56,667株

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,667株	-	-	56,667株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行が分別管理しております。

顧客からの預り金は、受託銀行が分別管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収委託者報酬は、当社に入金されるまでの期間は受託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投機的な取引及び投資は行わない方針のため、市場リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金管理担当部署が適時に資金繰計画を確認するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,109,814	1,109,814	-
(2) 直販顧客分別金信託	531,204	531,204	-
(3) 未収委託者報酬	241,683	241,683	-
(4) 差入保証金	15,517	15,517	-
資産計	1,898,220	1,898,220	-
(1) 預り金	116,194	116,194	-
(2) 顧客からの預り金	519,240	519,240	-
(3) 未払金	51,287	51,287	-
(4) 未払法人税等	13,321	13,321	-
(5) 未払消費税等	10,585	10,585	-
負債計	710,629	710,629	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,261,989	1,261,989	-
(2) 直販顧客分別金信託	569,834	569,834	-
(3) 未収委託者報酬	304,107	304,107	-
(4) 差入保証金	15,009	15,009	-
資産計	2,150,940	2,150,940	-
(1) 預り金	117,261	117,261	-
(2) 顧客からの預り金	555,345	555,345	-
(3) 未払金	60,131	60,131	-
(4) 未払法人税等	33,209	33,209	-
(5) 未払消費税等	16,575	16,575	-
負債計	782,522	782,522	-

(注) 金融商品の時価の算出方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 直販顧客分別金信託、並びに(3) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率（ただし、ゼロを下限）により現在価値に割引計算した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 預り金、(2) 顧客からの預り金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## （有価証券関係）

前事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成29年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## （退職給付関係）

前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社の従業員のうち、正社員に対する退職給付制度は設計しておりません。また、親会社等からの出向者には、出向元の退職給付制度が採用されております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2. 退職給付債務に関する事項 同左
3. 退職給付費用に関する事項 該当事項はありません。	3. 退職給付費用に関する事項 同左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 265,316千円 賞与引当金 4,866千円 未払事業税 1,627千円 その他 528千円 繰延税金資産小計 272,338千円 評価性引当額 239,880千円 繰延税金資産合計 32,458千円 （注）賞与引当金の一部は、貸借対照表では未払費用に含めて表示しております。	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 200,819千円 賞与引当金 5,727千円 未払事業税 2,883千円 その他 269千円 繰延税金資産小計 209,699千円 評価性引当額 171,972千円 繰延税金資産合計 37,727千円 （注）賞与引当金の一部は、貸借対照表では未払費用に含めて表示しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.86% （調整） 評価性引当額の増減額 39.36% 交際費等永久に損金に算入 0.07% されない項目 住民税均等割等 1.07% その他 1.37% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.73%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.86% （調整） 評価性引当額の増減額 30.98% 繰越欠損金の期限切れ 11.41% 交際費等永久に損金に算入 0.02% されない項目 住民税均等割等 0.43% その他 0.84% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.58%

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
当社は、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を差入保証金から減額して費用計上する方法によっております。	同左

## （賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>1. セグメント情報 当社の事業セグメントは、投資信託事業の設定・運用・販売、及びこれらの付随事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。 (3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 同左 (2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左 (3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

## （関連当事者情報）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱クレディセゾン（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本郵便(株)	東京都港区	400,000	郵便業務・銀行窓口業務	(被所有)直接 40.0	役員の兼任	講師料の受取	800	未払金	108

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．講師料の受取は、独立第三者間と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱クレディセゾン（東京証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,571円55銭	1株当たり純資産額	24,953円33銭
1株当たり当期純利益金額	1,701円48銭	1株当たり当期純利益金額	3,381円77銭
(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。		2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	96,417千円	当期純利益	191,634千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	96,417千円	普通株主に係る当期純利益	191,634千円
普通株式の期中平均株式数	56,667株	普通株式の期中平均株式数	56,667株

## （重要な後発事象）

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

<訂正前>

(前略)

平成29年12月末日現在

<訂正後>

(前略)

平成30年6月末日現在

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月30日

セゾン投信株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鷺 海 量 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 倉 毅 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセゾン・バンガード・グローバルバランスファンドの平成29年12月12日から平成30年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セゾン・バンガード・グローバルバランスファンドの平成30年6月11日現在の財政の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

セゾン投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

セゾン投信株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鷲海量明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石倉毅典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているセゾン投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セゾン投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。